

プレゼンテーション

兵庫県における 防災DXの推進について

本プレゼンテーションの要旨

- ✓ 共有：能登半島地震における現状と課題
- ✓ 共有：石川県におけるデジタル技術を活用した取り組み
- ✓ 相談：防災DXに係る取組での県内市町連携について

共有：能登半島地震における現状と課題

- ✓ 最大震度7クラスの地震は広範囲に甚大な被害をもたらす
- ✓ 行政は避難所運営・被災者支援など広範な有事への対応が求められた

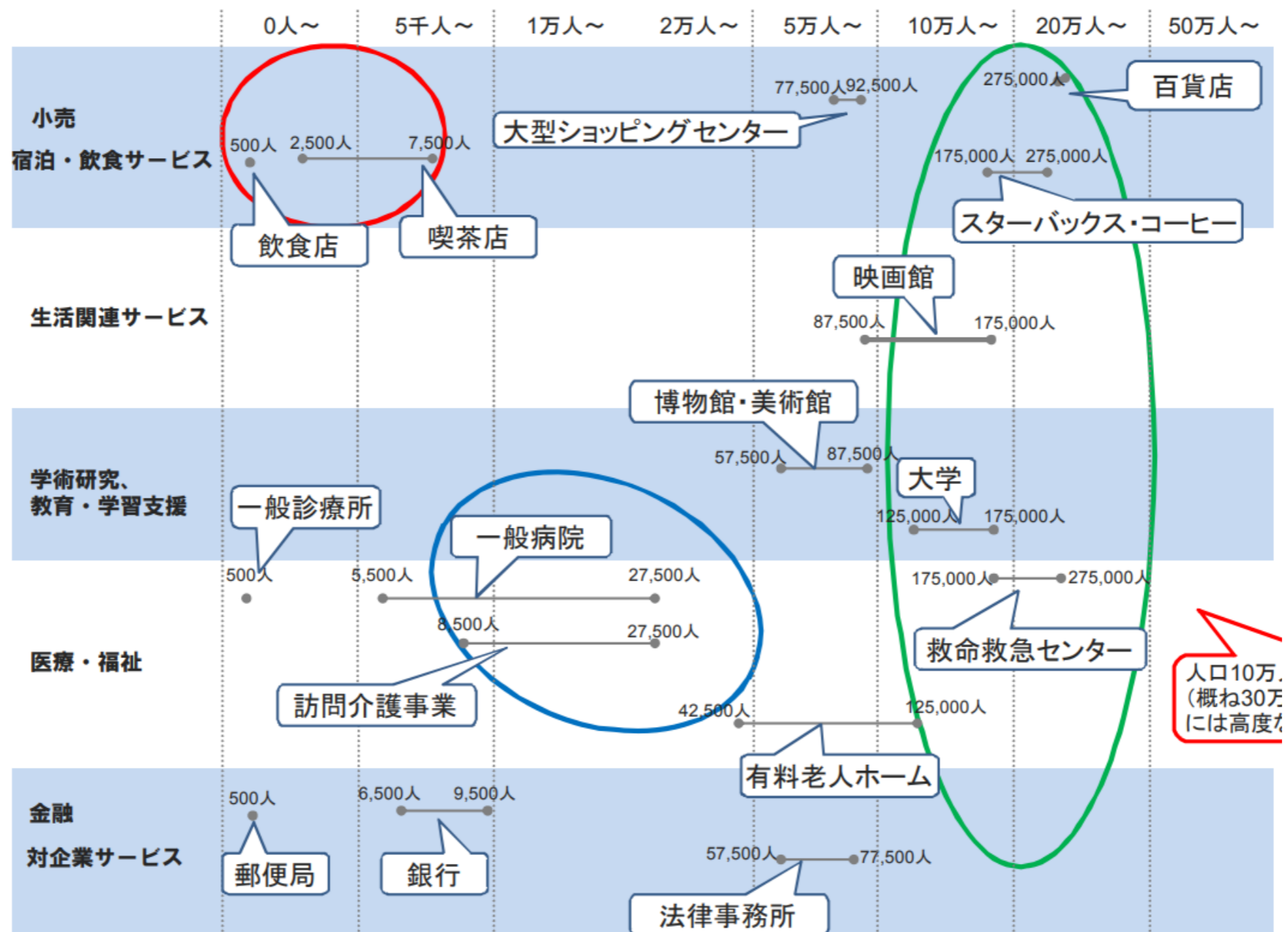
	阪神淡路大震災（平成7年1月）	能登半島地震（令和6年1月）
居住人口	3,489,000人	72,000人
死者数	6,402名	498人
うち災害関連死	912名	270人
負傷者数	40,092名	1,266人
避難者数（最大）		34,173人
避難所数（最大）	1,152か所	1,300か所

出典：内閣府防災情報 <https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/index.html>

出典：兵庫県 https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk42/pa20_000000015.html

出典：石川県 <https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kouhou/hot/motto-2024summer/documents/250107higai.pdf>

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)



- ✓ 行政を支える職員は25年で大きく減少しているが人口は微減 世帯数は増加
- ✓ より限られた職員数で災害に備える事が求められる

	県職員	県内市町職員	人口	世帯数
平成11年	9,413人	34,572人	5,531,269人	1,972,525世帯
令和6年	5,979人	27,561人	5,333,911人	2,461,517世帯
減少率	-36.5%	-20.3%	-3.6%	+24.8%

一般行政部門職員数を記載

出典 兵庫県 <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk23/documents/zentai.pdf>

出典 兵庫県 <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk25/documents/kenkyuukaihoukokusyo202203.pdf>

出典 兵庫県 <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk28/documents/jinjigyouseinounneijoukyouhoukokur612.pdf>

出典 兵庫県 <https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk25/documents/r6teiinkennri.pdf>

- ✓ インフラ被害により自主避難が多く発生 避難所の把握が困難
- ✓ 支援が必要な人の情報を一元管理仕組みがなく避難者の把握が困難
- ✓ 最適な生活再建支援の提供が困難

<令和6年能登半島地震の被害の特徴、災害対応で生じた課題>



課題

<県(救助の実施主体)>

- ・県は、住民情報を保有していない
- ・担当課毎に情報収集、一元化できない

<被災市町>

- ・各市町で管理する情報(項目)が異なる
- ・各避難所に情報が分散、一元化できない
- ・広域避難した被災者の状況がわからない

<受入市町>

- ・支援に必要な情報が届かない
- ・情報を管理する方法が決まっていない

<共通>

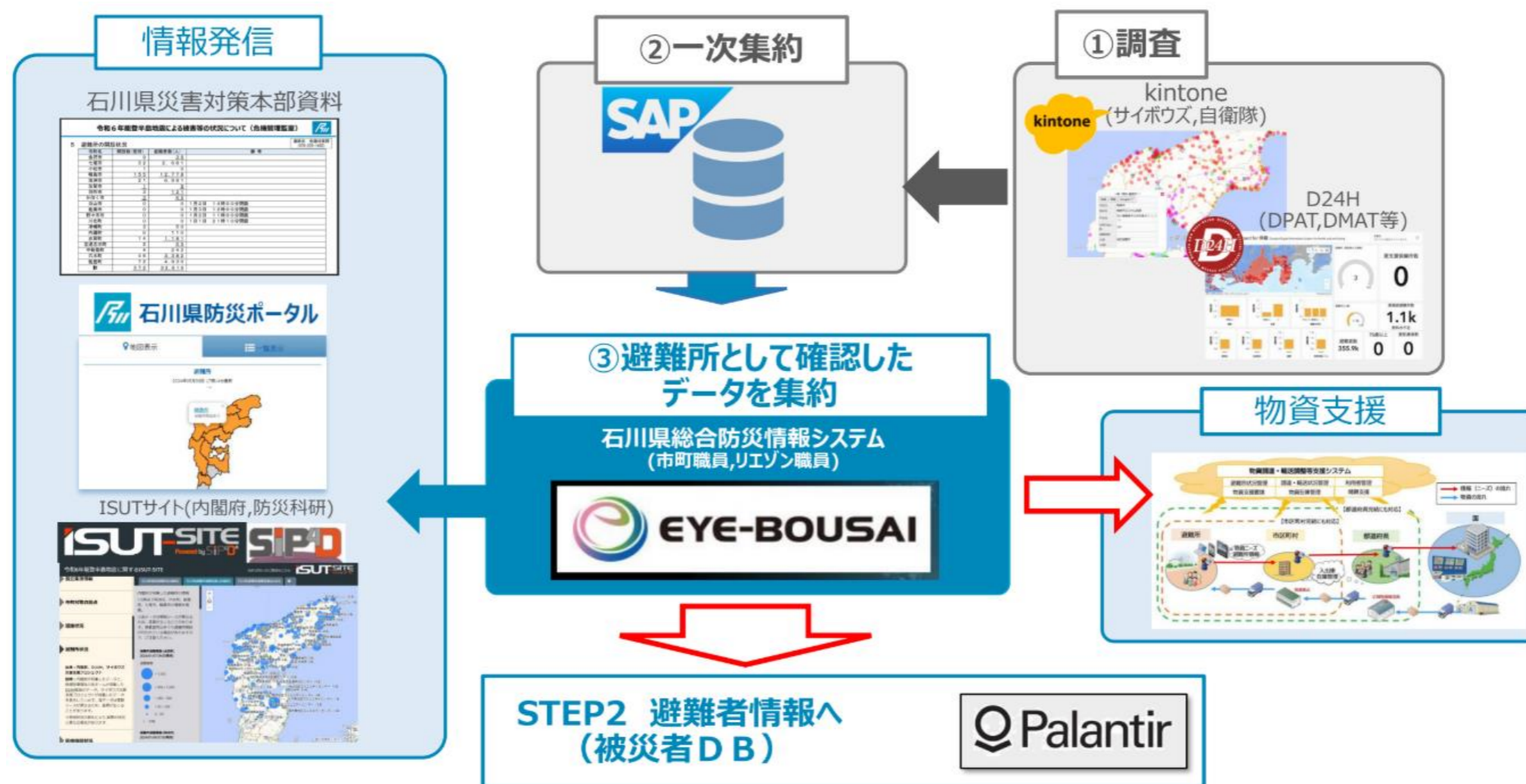
- ・支援が必要な避難所外避難者の把握

共有：石川県におけるデジタル技術を活用した取り組み

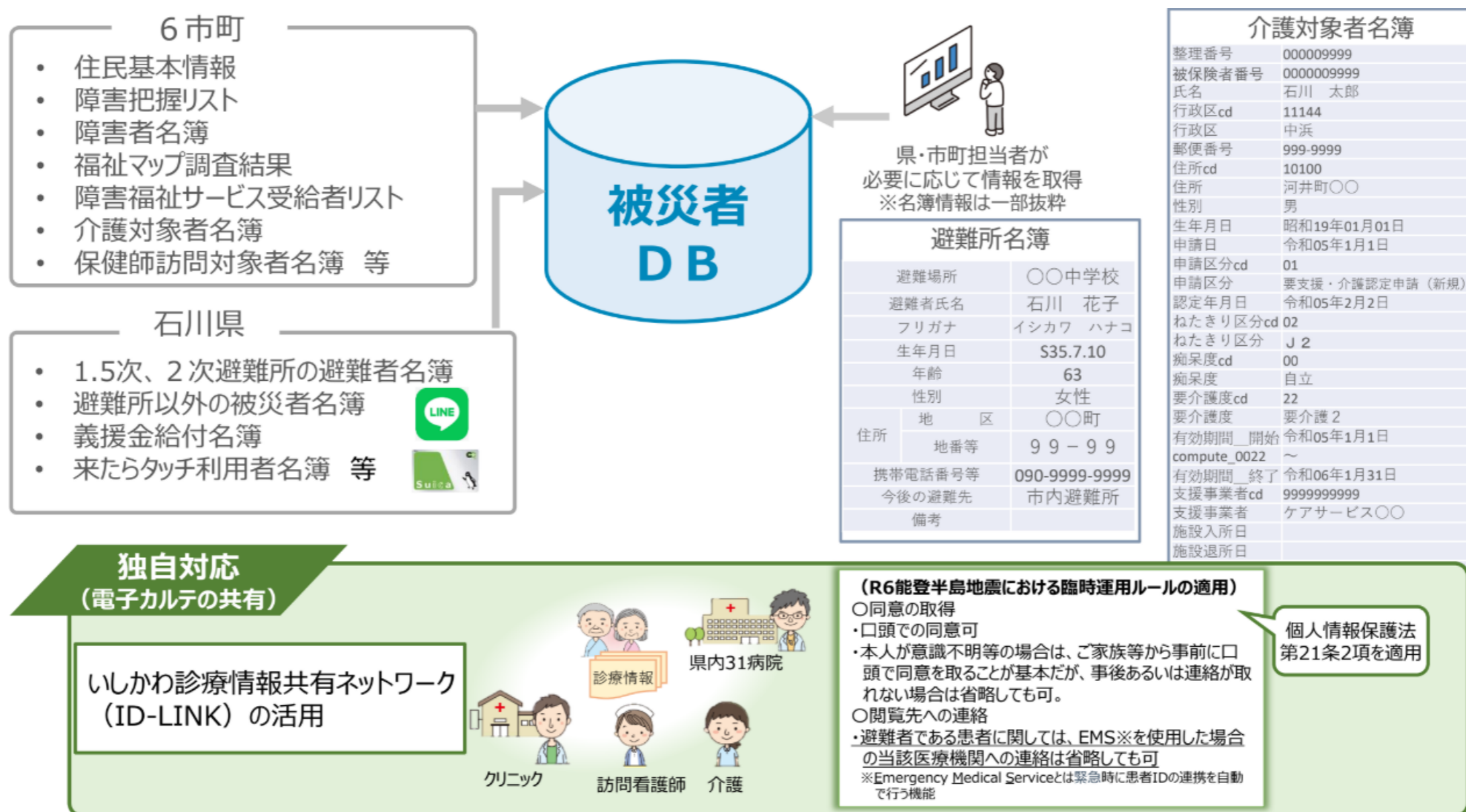
- ✓ 総合防災情報システムを活用した「避難所情報の把握」
- ✓ 被災者支援データベースを整備し「要支援者の把握」
- ✓ 被災者支援関連システムを活用した「生活再建支援」



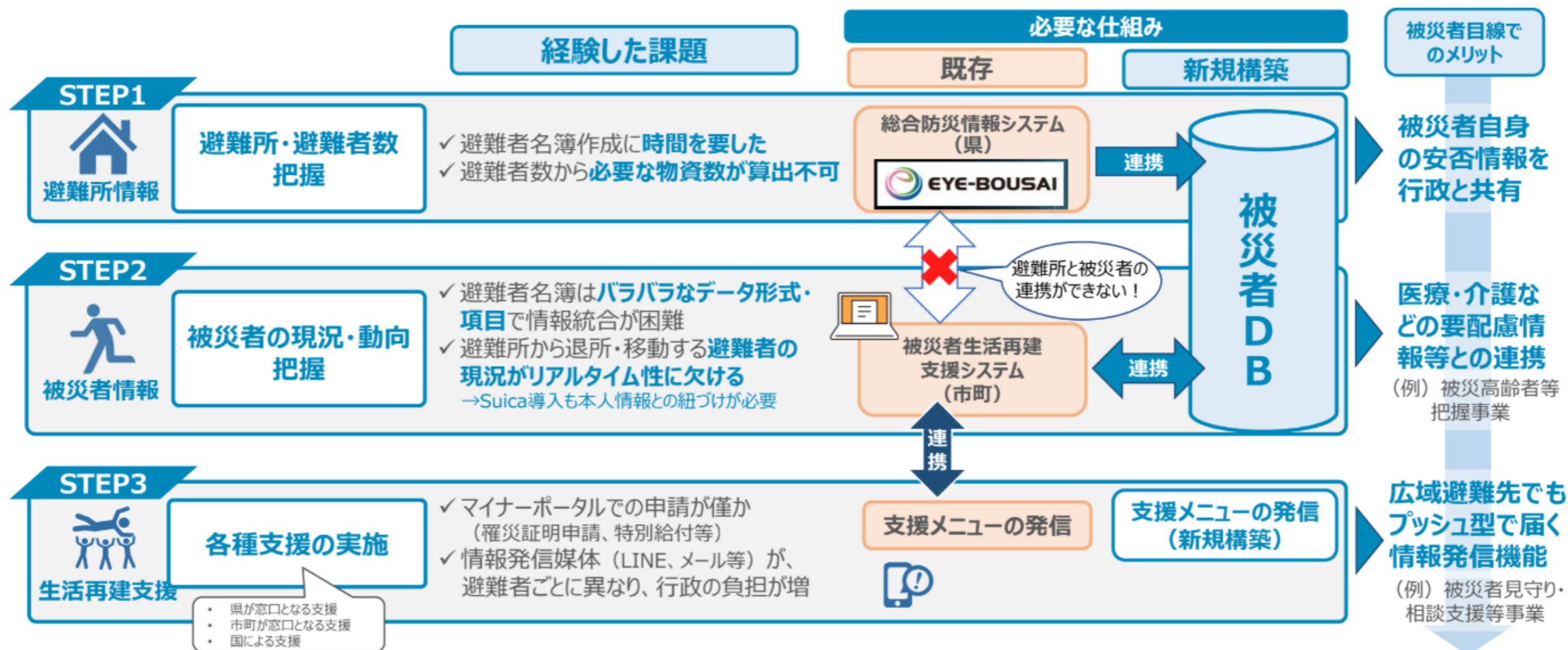
- ✓ 総合防災情報システムへ自衛隊・DMATなどの調査情報を集約
- ✓ 総合防災情報システムへ情報を一元化し被災者支援などに活用



- ✓ 県・市町が保有する個人情報 を被災者支援データベースにより一元管理
- ✓ 診療情報ネットワークとも連携し医療情報の包含も志向



- ✓ 被災者支援関連システムにより被害情報を電子化・集約
- ✓ 被災者データベースが介在する事で他システムとの情報一元化を実現



「データ収集→統合→可視化→意思決定」のプロセスを一気通貫に

- ✓ 個人情報を取得するためにデジタル技術活用が望まれる
- ✓ 50%がマイナンバーカードを保有していれば半分の手間が削減される



単なるシステム統一・共通化では結局現場負担が減らず、システム間連携のための手作業が発生

マイナンバーカードがあればできたこと

- ✓ リードにかざすだけで名簿作成
→ 情報提供のための本人同意取得業務が削減
- ✓ 全避難所の避難者名簿を集約
- ✓ 住民からの安否確認に正確に回答

- ✓ 避難者情報に、別システムの住民情報 (要配慮等) の紐づけが容易
- ✓ 避難者が継続的にかざすことで、鮮度の高い情報把握が可能
→ 代替手段でSuicaを活用

- ✓ マイナポータルを前提とした、全被災者へのプッシュ型発信が可能
- ✓ 漏れのない被災者支援、被災者・行政の負担が軽減



相談：防災DXに係る取組での県内市町連携について

- ✓ 被災者支援データベースは令和6年度に石川県が整備検証に取り組み中
- ✓ 国として令和7年度以降の構築・普及を宣言

- 令和6年能登半島地震では、発災直後からデジタルの力を積極的に活用したが、その課題も明らかに。
- 第一に、広域災害に対応し被災者情報の集約・共有を図る **広域被災者データベースの構築と普及**や、民間提案のものを含む様々な防災システム・アプリ間での **データ連携**を進める。
- 第二に、避難所や入浴受付等避難所管理業務をはじめ、防災現場における **マイナンバーカードの活用を促進**する。
- 第三に、民間専門家による支援活動が発災直後の災害対応現場で成果を上げた実績を踏まえ、こうした活動を国として支援する **「災害派遣デジタル支援チーム（仮称）」制度の創設**を図る。

①被災者の情報や防災関連データの連携

【広域被災者データベースの整備】

- ・市町村の区域を超えた広域災害に対しても、被災者の情報を集約・共有できる広域被災者データベースの整備を促進する。

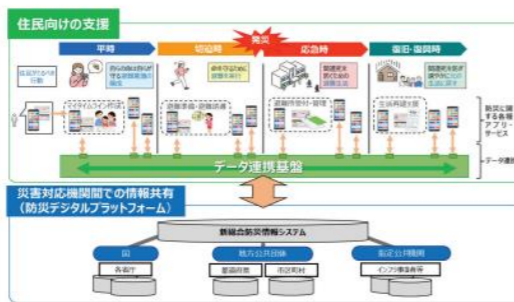
(令和6年度デジタル交付金TYPESにて検討中)

※デジタル行政改革会議事務局、デジタル庁、内閣府防災が連携して検討中

【防災分野のデータ連携】

- ・様々な防災システム・アプリを災害時に有効に活用していくため、防災分野のデータ連携を進める。

(R6年度～プロトタイプ構築し、実証中)



②災害時のマイナンバーカード活用促進

【被災者支援業務へのマイナンバーカード活用】

- ・避難所や入浴サービス受付等へのマイナンバーカードの利活用を促進する。
- ・避難所運営をデジタル化し効率化していくため、避難所運営システムの自治体での普及を促進する。

【平時からのマイナンバーカードの利便性向上】

- ・併せて、平時からのカードの携行率向上、スマホ搭載等の取組を進めるとともに、罹災証明書の申請等オンライン申請手続きが行える行政サービスの拡充を図る。



マイナンバーカードによる受付
(令和6年度 避難所運営業務のデジタル化実証実験)

③民間デジタル人材による災害対応支援

【災害派遣デジタル支援チーム（仮称）制度の創設】

- ・令和6年能登半島地震では、民間のデジタル人材が被災自治体の現場に入り、データベースやシステムをその場で構築するなど、災害対応に大きく貢献。

- ・こうした経験を踏まえ、大規模災害時に民間のデジタル人材を現地に派遣する制度を創設する。

(令和7年度～試行運用開始)



能登半島地震の現場では多数の民間デジタル人材が活躍

- ✓ 3システム（総合防災情報システム・被災者支援データベース・被災者支援関連システム）の活用には市町と県の連携が必須
- ✓ 総合防災情報システム・被災者支援関連システムは危機管理部が必要に応じて検討中
- ✓ 被災者支援データベースについては、デジタル庁の動向を注視しつつ、企画部デジタル戦略課について取組予定
- ✓ デジタル技術の活用および防災DX推進に向けて、市町の皆様の協力をお願いしたい